

2025 年度(令和 7 年度)
事業報告書

学校法人 新島学園

目 次

1. 学校法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 新島学園の建学の精神と教育理念	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学科	2
(5) 学校・学科の生徒・学生数の状況	2
(6) 収容定員充足率	3
(7) 役員の概要	3
(8) 評議員の概要	4
(9) 会計監査人の概要	4
(10) 理事選任機関の概要	5
(11) 教職員の概要	5

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	5
(2) 中期的な計画及び 2025 年度事業計画の達成度合い	7

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	24
(2) その他	27
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策	30

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備 及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要	32
(2) 体制整備及び運用状況の概要	32

I 学校法人の概要

(I) 基本情報

① 法人の名称：学校法人 新島学園

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

◇新島学園短期大学

住所：群馬県高崎市昭和町 53

TEL:027-326-1155 FAX:027-324-1444

URL:<https://www.niitan.jp/>

◇新島学園中学校・高等学校

住所：群馬県安中市安中 3702

TEL:027-381-0240 FAX:027-381-0630

URL: <https://niijima-gakuen.jp/>

◇新島学園法人本部

住所：群馬県安中市安中 3702

TEL:027-382-4073 FAX:027-382-4093

URL: <https://houjin.niijima-gakuen.jp/>

(2) 新島学園の建学の精神と教育理念

① 建学の精神

新島学園の名前は新島襄に由来し、「新島襄先生の人格をきん慕し、その遺風を顕彰しキリスト教精神を基本とする徳育を施し、品性高潔な国家社会に有用の人材を育成する」こととしている。

担う使命として、新島襄先生の教育理念に基づき「一国の良心ともいうべき人物を育てる」を掲げ、また、「一年の計には穀を植え、十年の計には木を植え、百年の計にはすべからく人材を養え」との創設者の想いを基としている。

② 教育理念

・中学校・高等学校「教育5原則」

1) キリスト教精神を教育の基とする

2) 一人ひとりの生徒を愛し、その人格を重んずる

3) 知識水準を高くし、勉学の喜びを教える

4) 勤労を尊び、天然資源の利用を学ぶ

- 5) 己を知り、国を愛し、隣人に仕え、世界を友とする心を養う
・短期大学「教育モットー」

- 1) 真理：自分の使命を探求すること
2) 正義：信念に基づいた行動力を持つこと
3) 平和：相手の価値観、感情を尊重すること

(3) 学校法人の沿革

- 1947 年 5 月 新島学園中学校(男子校)開校
1948 年 4 月 学制改革により、新島学園高等学校並びに附属中学校に移行
1951 年 3 月 学校法人に組織変更し、新島学園高等学校高等学部・同中学部に名称変更
1968 年 4 月 高等学部・中学部を男女共学とする
1971 年 3 月 新島学園高等学校、新島学園中学校に改める
1983 年 4 月 新島学園女子短期大学国際文化学科開学
1986 年 4 月 新島学園法人本部設置
2002 年 4 月 高等学校、中学校を併設型に改組
2004 年 4 月 新島学園女子短期大学を新島学園短期大学に名称変更し、男女共学とする
国際文化学科を募集停止し、保育学科及びキャリアデザイン学科を設置
2006 年 4 月 短期大学保育学科をコミュニティ子ども学科に名称変更

(4) 設置する学校・学科

設置する学校	開校年月	学科	摘要
新島学園短期大学	1983 年 4 月	キャリアデザイン学科	2004 年改組
		コミュニティ子ども学科	2004 年改組
新島学園高等学校	1948 年 4 月	普通科	
新島学園中学校	1947 年 5 月		

(5) 学校・学科の生徒・学生数の状況 (2026 年 5 月 1 日現在) (単位:人)

学校名		入学定員	収容定員数	現員	摘要
新島学園短期大学	キャリアデザイン学科	130	260	178	
	コミュニティ子ども学科	50	100	73	
新島学園高等学校		200	600	652	
新島学園中学校		170	510	381	2024 年度より入学定員を 170 名に変更

(6) 収容定員充足率 (毎年度 5 月 1 日現在)

(単位%)

学校名	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
新島学園短期大学	76.1	81.1	59.4	70	69.7
新島学園高等学校	108	111.5	119	108.5	108.6
新島学園中学校	88	83	80.6	75.3	74.7

(7) 役員の概要 (2026 年 5 月 1 日現在)

〔定数 理事 9 名～12 名以内、監事 2 名〕

氏 名	業務・非業務 執行の別	常勤・非常勤 の別	就任年月日	主な現職	選任区分
湯 浅 康 毅	理 事 長	常 勤	2008 年 4 月 1 日	(株)有田屋 代表取締役	学識経験者
小 栗 仁 志	中高の運営	常 勤	2023 年 4 月 1 日	新島学園中学校高等学校 校長	学長・校長
高 山 有 紀	短大の運営	常 勤	2025 年 3 月 29 日	新島学園短期大学 学長	学長・校長
八 田 祥 孝	総務企画担当	常 勤	2015 年 4 月 1 日	(株)良心舎 代表取締役	学識経験者
萩 原 裕 子	財 務 担 当 事 務 統 括	常 勤	2025 年 6 月 7 日	学校法人新島学園財務 担当理事・法人事務局長	学識経験者
月 本 昭 男	非業務執行	非常勤	2000 年 9 月 30 日	上智大学名誉教授	学識経験者
横 山 慶 一	非業務執行	非常勤	2017 年 4 月 1 日	しのめ信用金庫 理事長	学識経験者
本 井 康 博	非業務執行	非常勤	2021 年 4 月 1 日	元同志社大学神学部 教授	学識経験者
増 田 貴 治	非業務執行	非常勤	2021 年 4 月 1 日	(学)名城大学 事務局 次長	学識経験者
原 誠	非業務執行	非常勤	2021 年 4 月 1 日	日本基督教団 高崎南教会 牧師	学識経験者
静 朋 人	非業務執行	非常勤	2021 年 5 月 29 日	株式会社並木代表取締役 社長兼 CEO	学識経験者
朝日 研一朗	非業務執行	非常勤	2023 年 4 月 1 日	日本基督教団 安中教会 牧師	学識経験者
小 瀧 秀 夫	監 事	非常勤	2019 年 4 月 1 日	(株)良心舎 監査役 元 新島学園中高教頭	
松 村 丈 生	監 事	非常勤	2020 年 9 月 30 日	(社福)大胡至誠会 非常勤理事	

○役員賠償責任保険契約の状況（2026 年 5 月 1 日現在）

役員の万一の損害賠償責任に備え、下記の役員賠償責任保険を契約している。

- ・保険名称: 日本私立短期大学協会「学校法人向け役員賠償責任保険」
(引受保険会社) 三井住友海上火災保険株式会社
- ・保険期間: 1 年間(2025 年 7 月 1 日～2026 年 7 月 1 日)
- ・支払限度額: 3 億円

(8) 評議員の概要（2026 年 5 月 1 日現在）

[定数 10 名～15 名 以内]

氏 名	就任年月日	主 な 現 職	選任区分
駒 田 純 久	2025 年 6 月 7 日	新島学園短期大学 教授 キャリアデザイン学科長	法人職員
中 村 信 勝	2025 年 6 月 7 日	新島学園中学校・高等学校 教諭	法人職員
丸 岡 え み	2007 年 4 月 1 日	(株)ホリグチ 勤務	卒業者
関 千 景	2023 年 5 月 27 日	(福)群馬県社会福祉協議会 勤務	卒業者
湯 川 嘉 昭	2017 年 4 月 1 日	(株)湯川工務店 代表取締役	卒業者
熊 木 亮 介	2025 年 6 月 7 日	利根電気工事(株)代表取締役	卒業者
荒 川 朋 子	2023 年 5 月 27 日	学校法人アジア学院 関係構築・ アウトリーチ統括(常務理事)	学識経験者
櫻 井 雅 寿	2017 年 5 月 27 日	(有)ミキハウス 代表取締役	学識経験者
細 谷 可 祝	2013 年 4 月 1 日	細谷工業(株) 代表取締役社長	学識経験者
武 井 弘 子	2023 年 5 月 27 日	認定こども園 安中二葉幼稚園 園長	学識経験者
富 田 全 子	2021 年 4 月 1 日	ラジエ工業(株)代表取締役長	学識経験者
南 都 隆 道	2015 年 4 月 1 日	(有)下仁田納豆 代表取締役	学識経験者
半 田 充	2017 年 4 月 1 日	自営業	学識経験者
三 宅 豊	2017 年 4 月 1 日	安中市教育委員	学識経験者
湯 浅 雄 太	2025 年 6 月 7 日	(株)有田屋 勤務	学識経験者

(9) 会計監査人の概要(2026 年 5 月 1 日現在)

[定数 2 名]

氏 名	就任年月日	役 職
田 島 龍 一	2025 年 6 月 7 日	公認会計士・税理士
平 田 稔	2025 年 6 月 7 日	公認会計士・税理士

(10) 理事選任機関の概要(2026年5月1日現在)

構成員 理事 4 名、学外有識者 2 名、評議員 2 名 合計 8 名

(11) 教職員の概要 (2026年5月1日現在)

(単位:名)

区 分		短期大学	高等学校	中学校	本 部	合 計
教 員	本 務	17	38	25	0	80
	非常勤	41	17	8	0	66
職 員	本 務	17	7	4	3	31
	兼 務	1	0	1	0	2
合 計		76	65	41	3	179

2. 事業の概要

(1) 短期大学の主な教育の概要

◇ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)

新島学園短期大学は、学則第 1 条に定める建学の精神であるキリスト教的教育の特色を発揮し、真理と平和を愛し、社会に有用な人材を養成することを目的としている。この目的の具体的な像として以下に掲げた資質能力を総合的に身につけた学生に対して学位を授与するものとする。

(ア) 知識・技能

- 1 建学の精神や教育のモットーを理解している。
- 2 社会人に必要な教養等を有している。
- 3 専門領域の知識・技能を身につけ、地域社会において実践的に生かすことができる。
- 4 選択的な学びによる専門的な知識・技能を身につけている。

(イ) 思考力・判断力・表現力

- 5 他者の意見や価値観を尊重しつつ、自らの考えを構築し表現する思考力・判断力・表現力を有している。
- 6 専門領域の知識・技能を踏まえて、深く考え、行動し、地域社会に貢献することができる。

(ウ) 主体性・多様性・協働性

- 7 多様な人々の価値観を尊重しつつ、他者と協働することができる。
- 8 専門領域の知識・技能を踏まえて、主体性を持って行動することができる。

◇カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

新島学園短期大学が掲げているディプロマ・ポリシーを実現するために、必修科目・選択必修科目、選択科目、幼免必修科目及び留学生限定科目を体系的に編成している。教育内容について以下のように定める。

① 教育内容

- 1 キリスト教についての理解が得られるための授業科目や活動を配置している。
- 2 学びの基盤となる知識・技能を身につけるための授業科目を配置している。
- 3 専門的な知識・技能を身につけるための授業科目を配置している。
- 4 自らのキャリアデザインに合った学びができるように体系的に授業科目を配置している。
- 5 自ら考え物事を判断し、表現する力を身につけるための授業科目を配置している。
- 6 地域社会に貢献する力を身につけるための授業科目を配置している。
- 7 他者と協働する力を身につけるための授業科目を配置している。
- 8 主体性を身につけるための授業科目を配置している。

② 教育方法

- 1 主体的で能動的な学修の姿勢を育むため、アクティブラーニングを含む教育方法を多く提供する。
- 2 学生の協働の姿勢を育むために、グループワークを含んだ教育方法を提供する。
- 3 地域社会に貢献する新しい人材を養成するため、ICT を活用した教育方法を提供する。
- 4 学習成果の獲得のために、授業アンケート結果を分析し、組織的な取り組みとして、授業内容や方法の改善を工夫する。

◇アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

アドミッション・ポリシーとは、本学の建学の精神に基づき、本学が求める人を積極的に受け入れるための方針である。この方針に基づき、次のような人を求める。

知識・技能

1. 学びに対して意欲を持ち、基礎的な知識・技能を身につけている。思考力・判断力・表現力
2. 基礎的な思考力・判断力を持ち、自らの考えを表現できる。主体性・多様性・協働性
3. 他者との関係に配慮し、主体的に協働する意欲がある。

(2) 中期的な計画及び 2025 年度事業計画の進捗・達成状況

1. 教学面（教育・研究・学生生徒支援）

主要な報告内容

<短期大学>

- ・2025年度より、キャリアデザイン学科に「フードビジネス専攻」を新設し、6次産業領域で活躍できる人材の養成をスタート。地域（地元企業・団体等）でのニーズに応える形での新設である。
- ・2025年12月に、韓国・崇義女子大学と連携協定を締結。2026年度から両校における学生交流や学術交流を促進していく。
- ・2025年度四年制大学編入合格者数（26名：決定率100%）、就職率（コミュニティ子ども学科：97.1%、キャリアビジネス学科：97.6%） ※2026年3月23日時点

<中学校・高等学校>

- ・2026年度から中学1年生向けに導入予定の「グローバル・コンピテンシー・プログラム」については、プログラム内容の精査や導入校への視察を行い、本校での運用内容を検証している。また、高校の「探求授業」についても、専門委員会を立ち上げ、地域企業・団体との関係構築や協力要請などを進めている。
- ・「DX ハイスクール認定」も2年目となり、新たな補助金を活用し、ペッパージ導入・3D プリンターの強化、外部人材を活用した講演・実習などを実施した。
- ・進学実績では昨年に引き続き、東京大学への合格者（1名）を輩出。海外大学へも8名が合格した。コロナが明けてから短期的な海外留学者も増え、「トビタテ留学ジャパン」を活用する生徒も増加している。

2. 人事面（教職員の確保・育成・就業環境）

主要な報告内容

<短期大学>

- ・2025年度学長交代により、初の女性学長が誕生。本学での教員歴が長く、教職員・同窓会等からの信頼も厚く、また短大改革にも熱心に取り組んでいた人物である。
- ・「フードビジネス専攻」を新設するにあたり、実務家教員（特任教授、専任講師等）を採用。大手 CVS で商品開発を担当していた者や、大手流通で食品バイヤーをしていた者など、これまでとは違うキャリア人材が加わったことで、組織の活性化にも繋がっている。
- ・新学長になったことで、SD/FD 委員会が活性化し、研修を体系化していく予定。

<中学校・高等学校>

- ・2023年度に1名、2025年度に1名の情報科専任教諭を獲得することができ、ICT 領域の教育、教務システムの再編など、加速度を増し進化している。その成果もあり、教職員の就業環境も改善され、働き方改革も進んでいる。
- ・生徒の多様性（合理的配慮が必要な生徒等）も広がったことで、特別指導体制を強化し、専任の特別指導教員の他に、現在非常勤（週3日勤務）のスクールカウンセラーも来年度より専任（週5日勤務）として迎えることとした。以前より本学は宗教部長、宗教科教員による支援（牧師室支援）、養護教員による支援（保健室支援）、特別指導教員による支援（自習室支援）があったが、それにスクールカウンセラー室での支援が加わった。
- ・今年度は、現役医師（本学卒業生）による「医学部進学プログラム」を開設。医学部医学科進学を目指す生徒に対して、定期的に様々なサポートをしながら、その希望進路の実現を目指すもの。

3. 施設面（キャンパス整備・環境対策）

主要な報告内容

<法人本部>

- ・2026年度中に完成予定の「長期修繕計画（学校法人全体）」は、今後の学園経営に大きな影響があるため、専門家の指導等を仰ぎながら進めている。特にここ数年の資材等の高騰に加え、昨今の中東地域事情等もあり、単年度の修繕計画も不安定要素が増加している。
- ・見積競合の実施については、理事会決済額にならない修繕等であっても実施しており、電力会社、省エネ工事、傷害保険など、厳しい精査を行っており成果を出している。

<短期大学>

- ・新学長の事業計画にある「学生の居心地の良い環境整備」を進めるため、実験

的に「おひとり様専用チェア」を購入、設置したところ、学生からは好評を得ている。2026年度も整備を推進する。

- ・「フードビジネス専攻」新設に伴い、キッチンカーを導入。現在は、フードビジネス専攻学生に加え、「カフェ部」の学生からも使用希望が出ている。また、2025年度末には「Nijima Food Lab」を完成し、商品開発や外部講師を招いての実習などに活用する予定。

<中学校・高等学校>

- ・DX ハイスクール補助金等を活用し、3D プリンターやデザイン系ソフト等に対応する PC などを設置した特別教室を新設した。放課後には有志が集まり、それぞれが興味のある領域で活動している。
- ・現在放課後に補習授業を行っているが、部活動等で参加できない生徒がいる。そのため、補習授業をそのまま録画し、生徒が好きな時間で視聴できるオンデマンドシステムを2026年3月末に導入し、2026年4月から稼働する（対象教室：4教室）

4. 財務面（財政基盤の安定・資金運用）

主要な報告内容

<法人本部>

- ・中期的な財政基盤の安定に向け、学生生徒等納入金への依存体質からの脱却を目指している。2021年5月には、学校法人100%出資の子会社を設立し、その収益からの配当金を得る構造とした。また資金運用については、安全性を担保しつつ従来よりも積極的なポートフォリオを構築しつつあり、2025年度の運用益は前年比155%増となる成果をあげた。
- ・経常費補助金等を獲得するため、これまで以上に、短期大学・中学校・高等学校とともに、教学改革を進めており、大学 IR の実践や地域での必要とされる人材の養成、DX ハイスクール認定の継続など、教育の質向上に努め、結果として入学者数の安定確保を目指す。
- ・本学は、2027年度に創立80周年を迎えるため、記念募金や新たな取り組み（遺贈等）も検討中である。同窓会やPTAとの連携も強化し、財務基盤の強化を図る。

5. 2025年度事業計画の進捗状況等

主要な報告内容

- ・2025年度の入学者数は、短期大学・中学校で定員割れの状況ではあるが、高等学校では110%を超え、群馬県内私学高校では唯一の定員充足校となっ

た。

- ・2025年度より、短期大学、中学校・高等学校それぞれで、「短中期経営改善計画」を計画・実施している。本計画の期間は2025年度から2027年度としており、「第5次」と「第6次」中期経営計画を繋ぐ役割でもあり、「入学者確保」、「財務状況改善」等がメインテーマである。
- ・2027年度からの「第6次中期経営計画」の立案に向け、2025年度よりその活動を開始した。第5次経営計画立案時での反省としては、KGI・KPI等の指標（目標値）設定が乏しかったことがあげられる。その課題も含め、少子化・社会情勢の激変・デジタル技術等の進化などに対応できる計画としたい。

各部門の 2025 年度事業計画と取組状況

法人本部

No.	活動計画	No.	施策	2025 年度の実施状況	達成度	2025 年度の実施に対する 評価/反省点
①	「建学の精神」推進（伝統を守る）	1	「新島襄の精神/キリスト教を学ぶ」機会の増加（学生生徒、教職員、保護者、理事/監事/評議員）	・予定されたキリスト教関連行事は全て実施。 ・小栗校長のボストンツアー参加、湯浅理事長の同志社創立150周年記念式典参加は、大きな成果であり、2027年度に迎える創立80周年記念事業の参考にもなる。	90%	・小栗校長の同志社ボストンツアー参加は大きな成果。 ・同志社創立150周年記念式典参加やそれに関連した取組みは本学の80周年事業の参考となる。 ・短大での学生チャペルや中高の校長による教職員向けキリスト教講座等の実施は、本学の資産である。
		2	「80周年記念事業」の企画・立案	・2027年11月（予定）に「創立80周年記念式典」を開催する予定。そのための準備を2025年度より開始し、準備委員会を立ち上げた。	30%	・理事長「中長期構想」との連携が重要であるため、3月の理事会を経て体制等を整備し、2027年11月予定の式典実施に向けて、具体的な準備に入る。

		3	新島文化研究所 活動の推進強化	・短大の研究機関であった「新島文化研究所」を全学的な取組みとして捉え、スタートしてから3年目となる。 定期的な研究所会議を開催し、情報発信を強化している。 ・京都ではなく、安中における新島裏の活動を取りまとめ、書籍等で発信する準備を進めている。80周年記念事業の一環として出版する予定。	95%	・年間8回の研究所会議を実施し実りある年度となった。 ・2月28日「上毛教界月報を読む会」を実施、多くの参加者を得る事が出来た。 ・「ベーケン先生日記」日本語訳（簡易版）作業終了。今後出版に向けて本格的な編集作業に入る。
		4	学園関係者・地域連携の更なる関係構築 (PTA、父母の会、同窓会、後援会、地域教会、自治体、地域企業・団体など)	・今年度は、根笹会（中高同窓会）より多額の寄付を頂戴し、マイクロバスを購入することが出来た。また、PTAからも多額の支援をいただき、体育館の空調設置が出来た。 ・短大では、安中市、渋川伊香保温泉観光協会との連携、碓氷製糸場、草津温泉との協働など、これまで以上に地域連携が進んだ。	98%	・当初の予定また昨年度の実績を超える取組みが実施された事は大きな収穫。 特に短大での取組みや同志社・安中市との取組みは今後の拡大や深化に繋がる。
		5	新島裏ゆかりの地/関係者（米国東部、京都、熊本、東北、函館など）との連携強化	・今年度も湯浅理事長はボストン・オールドサウス教会を訪問し、関係性を強化している。 ・短大の新学長高山先生の同志社訪問（湯浅理事長同行）や小栗校長のボストンツアー参加など、多岐に渡っての関係構築がなされた。	90%	・予定されていた年度計画は、上半期にほぼ実施。
②	「No Place like Nijima」	1	学園運営力の更なる強化（人材育成強化、財務体質強化、	・増田理事による職員研修、私学事業団主催の研修参加。 ・私学事業団による経営診断。 ・中長期資金運用計画立案。	95%	・キリスト教学校教育同盟主催の研修、私学経営研究会のセミナー等に参加。 積極的に外部研修を活用。 ・「中長期資金運用計画」を理事会に

	推進 (伝統を 活かす)	寄付金募集強化)	・中高同窓会・PTA寄付による 施設整備の充実。		提案。インフレリスクを加味しつつ適切な 運用を行っていく。
	2	ガバナンス・コン プライアンスの 推進強化(透明 性の高い組織 及び会議体の運 営)	・常日頃から、透明性の高い組 織運営を目指し、短大・中高・ 法人本部が連携し情報共有 等を行っている。 ・年4回開催のコンプライアンス 委員会、監事意見交換会は情 報共有に留まらず、リスク管理 においても重要な会議となっ ている。 ・私学法改正による取組みも順 調である。	95%	・下半期の臨時常任理事会は2回開催。 ・監事中間監査、会計士会計監査を実 施。
	3	理事長室の強 化:次期中期経 営計画(2028 年~2037年) 立案(2026年1 月理事会提案) 短中期経営改善 計画立案(9月 理事会提案)	・予定通り、「短中期経営改善 計画」は9月の理事会で第1次 提案を行なう事ができたが、継 続検討として協議を継続する。 ・「第6次中期経営計画」及び その上位概念である理事長プ ランは、3月の理事会で提案す る予定。これらの計画と単年 度事業計画及び短中期経営改 善計画との連動が重要となる ため、学長・校長との協議を重 ねている。	85%	・理事長「中長期構想」を3月の理事会 で提案。 それに連動し、「第6次中期経営計画」 の1次提案および「2026年度事業計 画」を策定。
	4	「いのちの教育」 の推進強化	・上半期は当初計画に加え新 たな取組みも増え、充実した 期間であった。 ・下半期でも、学園ファームで 収穫された小麦を製粉し、中高 の家庭科授業や家庭科部で活 用した。	90%	・予定されていた年度計画は、上半期に ほぼ実施。

		5	人事制度改定プロジェクトの推進	・ここ数年、群馬県人事委員会 は人事院にならい毎年賃上 げ勧告を行っている。本学でも 世間並み処遇改善（賃上げ 等）を目指している。 ・賞与の改善が進んだので、今 後は給与・手当などの改善に 取り組んでいる。	50%	・群馬県人事委員会勧告を勘案し、処遇 改善を計画。 特に中高教員・事務職員の改善を計画 中。
③	中学校・ 高等学 校および 短期大 学の 活動支 援	1	中高/短大の 「将来構想」支 援	・「短中期経営改善計画」案、 第1提案を9月の理事会に 行ない、様々な課題を共有。 ・改善計画は今後、2026年度 事業計画及び第6次中期経 営計画と連動する形で、議論を 継続する。	90%	・「短中期経営改善計画」を理事会へ提 案し、諸々課題の共有と今後の取組みを 協議した。また
		2	DX推進支援	・データ管理の一元化、クラウド 化の推進。 ・業務効率化（AIボイスレコー ダー導入）の推進。	70%	・データ管理の一元化やクラウド化など が推進され、来年度の計画も前倒して 検討が進んでいる。
		3	危機管理プログ ラム（ハラスメン ト研修、情報セキ ュリティ、防災訓 練等）の支援	・危機管理プログラム早期実施 の定着。 ・新規法令施行に対応した取 組み。	95%	・年間を通じて、予定されていた研修等 は全て実施。 ・ここ数年、コンプライアンス研修実施に ついては、きちんと定着した。
		4	積極的な広報活 動（情報発信 （HP・SNS）、学 校訪問、オープ ンキャンパス・オ ープンスクール、 広報活動分析及 びPDCAサイク ルでの運用、等） の支援	・高山新学長就任新聞広告で 「優秀賞」を受賞。 ・「フードビジネス甲子園（短 大）」、「販売甲子園（中高）」 を支援。 ・中高オープンスクールのサポ ート強化。	65%	・年間を通じて、中高の広報活動支援は ある程度推進出来たが、短大のサポート については改善が必要。

		5	施設等に関する 長期修繕計画の 運営等支援	・今年度では完成せず、来年度 に100%完成。	30%	・法人本部での支援不足により、30%程 度の完成度。 ・2026年度中に現段階での100%完 成を目指す。
--	--	---	-----------------------------	----------------------------	-----	--

短期大学

No.	活動計画	No.	施策	2025 年度 の取組状況	達成度	2025 年度 の取組に対する 評価/反省点
①	キリスト 教精神 にもとづ く学生 支援	1	学生が成長や達 成感を実感でき る教育支援体制 の構築	・学生と学長との交流の場を増 やし、学生生活や授業について の学生の考えを聴取し、学生が 活躍できる機会を増やす試みを 始めた。よりよい教育支援体制 の構築に向けての基盤づくりを 行った。	60%	・新しいイベントを開催し、イベントを通 して得た学生の声を活かす取り組みに 一部着手することができた。しかし下半 期は失速気味であったので、年間を通し て計画的にイベントを開催し、成果があ った場合にそれを可視化する工夫も続け ていきたい。
		2	学生一人ひと りに伴走する就 職・進学支援の 強化	・教職員で双方向から支援し、 従来以上にきめ細やかな指導 を行う体制づくりを行った。しか し就活開始の遅れや、一企業か ら内定をいただくと満足してしま うなど、課題は多い。進学につ いては、希望者の多い次年度に 向け、新しい指導体制を構築し つつある。	60%	・就職内定率は例年並みであり、編入 については希望者が少ない学年ではあ ったものの、実績がやや下がった感があ る。就活支援の一環として、本学後援会 の企業にご協力いただく企業研究会を 年間2回開催した。編入も早期の支援開 始を目指している。これらを継続し、一層 の支援強化を図りたい。
		3	人生を豊かにす る多様な学習機 会の提供	・チャペルアワー、わかちあいミ ール・カフェを通じて、多様な学 習機会を提供した。フィールドワ ークやその報告会では、学生の 成長を確認することができた。	70%	・新しい企画に取り組み、授業以外での 学生の学びの場を多く提供することがで きた。今年度の活動が次年度も継続でき るかを精査し、合わせてインターンシッ プも含めた新しいプロジェクトの企画立案、 実施が急務である。
②	信頼さ れる大 学として の教育 実践	1	将来構想をふま えた教学改革 (短期的には長 期履修制度、CD	・星槎大学との教育連携の実 現を機に、長期履修制度の広 報も順調に行っている。CD 学 科のカリキュラム改編と、学生の	70%	・CC 学科の将来に向け、長期履修制度 を活用した星槎大学との教育連携の実 現は大きな成果である。その意義につ いて幅広く広報するとともに、履修生の学 びをしっかりと支援することが今後の課

			学科のコース再編を含む)	学ぶ意欲を高めるための施策の検討も進んでいる。		題である。CD 学科のカリキュラム検討に時間がかかったが、さらなる魅力づくりを検討している。
		2	社会連携事業等、地域の要請に合った教育活動の実施	・安中市については、授業を通して地域おこしの提言、碓氷製糸様との連携プロジェクト、まついた保育園との活動を実施することができた。本学後援会企業対象の企業研究会の開催(新規)、中小企業家同友会との連携授業(継続)も実施できた。	70%	・新規の活動も含め、初年度としては一定の成果を上げることができた。これらの活動を通しての反省を活かし、まだ未着手の連携事業にチャレンジする準備をつづけている。
		3	学生募集につながる教育内容・成果についての積極的な発信(学生からの発信を含む)	・短大全体、各学科でのインスタ等 SNS での積極的な情報発信に努めた。ラジオ番組や高崎市事例発表会等を通して、学生自身による学びの成果を発表できている。	70%	・発信数としては例年並みであったが、発信の媒体が増えたことは成果であった。上半期に未実施であった、学生自身による学習成果の発表機会も得られた。しかし効果的な情報発信の在り方については、一層の研究が必要である。
		4	長期大学施設整備計画の運用	・年間を通して立案が遅れがちであった。優先順位をつけ、適正な進め方を再検討している。	40%	・年度初めの予定どおりに立案が進められなかった点を反省したい。今後は、年間を通しての適正な整備計画の立案、定期的な進捗状況の確認を組織的に実施していく。
③	教職協働体制の強化	1	互助と仕事の効率化によるモチベーションの向上	・経費の削減、業務の効率化をすすめる一方で、組織としての結束を強め、教職員全体の仕事のモチベーションを向上させる。	50%	・改善が進んだ部分もあったが、学長が十分なリーダーシップを発揮できず予定が遅れた事業もあった。事業の進捗状況を確認しながら進めること、企画の成功に向けて教職員が少しずつ力を出し合えるよう、管理運営体制を改善していく。
		2	FDSD を通じての教職員の専門性の向上	・組織的、計画的な FDSD の開催により、大学教職員に求められる専門性の向上に努める。	80%	・FDSD研修がいずれも充実した内容で実施できた。またアンケートによりその成果を検証することもできた。今後は教職員の希望や本学が抱える課題を踏まえた研修の企画がますます重要となる。

		3	データや客観性 にもとづく教学 マネジメント体制 の構築	・ 開始が遅れてしまったが、外部評価委員会の開催、昨年度の自己点検報告書の作成、3ポリシーの点検作業を進めた。	60%	・開始が遅れたが、教職員の協力により、後半に遅れを取り戻し、年度末に点検を終える見通しが立った。今後は進捗状況の確認をしっかりと行い、一年を通しての適切な検証の実施を心がける。
--	--	---	---------------------------------------	---	-----	--

中学校・高等学校

No.	活動計画	No.	施策	2025 年度の実施状況	達成 度	2025 年度の実施に対する 評価/反省点
①	建学の 精神の 再確認	1	礼拝の充実	①特別礼拝 ★イースター礼拝 4月21日(月) (説教者 共愛学園中高望月達朗牧師) ★特別伝道礼拝 9月17日(水) (説教者 越後屋朗同志社大学神学部教授) ★クリスマス礼拝 12月16日(火) (説教者 望月奈津子共愛小学校宗教主任) ★新島襄召天記念講演会 1月23日(金)(講師 ダニーネフセタイ氏) ②朝の礼拝はクリスチャン教員を中心に予定通り実施した。 学園長 中学2回、高校2回 校長 放送11回、中学9回、高校9回 楠元先生 放送13回、中学6回、高校6回 三浦先生 中学0回、高校5回 田中聡子先生 放送4回、中学5回、高校5回 小林英彦先生 放送4回、高校1回 大島先生 放送5回、中学1回、高校1回 齋藤範子先生 中学2回、高校2回	100%	・予定通りに実施できた。 生徒礼拝の回数が増加し、生徒が活躍する機会が増えたのはいいことだと考える。

		福田先生 中学1回、高校1回 生徒礼拝（聖歌隊、管楽アンサンブル、弦楽団）中学7回、高校7回 生徒礼拝（アジア学院報告、新生会ワークキャンプ報告、フィリピン医療ボランティア報告、東日本ユースキャンプ報告、いじめ防止子ども会議報告）中学5回、高校5回		
2	新島襄の生涯と精神を学ぶ機会の増加	①新入生オリエンテーションでの生徒への建学の精神の説明（4月） ②開校記念講演会（5/1 講師：三宅豊先生） ③安中史跡巡りの実施（5/9） ④保護者のためのキリスト教講座（5/16, 6/10, 9/26, 10/14, 11/14, 11/28, 1/27/2/24） ⑤学校法人同志社と安中市との連携協定に基づく新島講演会（7/12） ⑥新島襄の足跡を辿るアメリカツアー参加（8/22～27） ⑦教員研修「キリスト教主義教育について」（9/10）	90%	・予定通りに実施できた。 ・教員研修で「キリスト教主義教育」について実施できたのは大きいことだと考える。プログラムが上期に集中していたので、下期にも機会を増やしたい。
3	いのちの教育の推進	①中学1年生廃線ウォーク（4/25） ②新島学園ファームでの農業体験（5/9, 5/15, 9/18, 11/13） ③映画「荒野に希望の灯をともし」上映会（7/9） ④フィリピン医療ボランティア参加報告（9/4, 9/5）	95%	・悪天候などが重なり、生徒による農園作業が十分にできなかった。 ・中学2年生の映画上映会は新しい試みとして意味があった。今後も継続していく。 ・アジア学院ワークキャンプ、榛名ワークキャンプ、フィリピン医療ボランティアの活動が定着し、高校生が積極的に参加するようになっている。

				⑤アジア学院ワークキャンプ(8/4～6) 高校生14名参加(新島9名、共愛5名) ⑥榛名ワークキャンプ(8/13～16) 高校生4名参加 ⑦アジア学院ワークキャンプ参加報告(9/18, 9/19) ⑧榛名ワークキャンプ参加報告(9/25, 9/26) ⑨フィリピン医療ボランティア(2/6～10, 16名参加) ⑩中2調理実習 ファーム産小麦ですいとんづくり(2/9)		・礼拝での活動報告を生徒が自主的に行い、それぞれの取り組みが生徒全体で共有できている。
②	生徒の自由を重んじ、生徒の主体性を育てる教育	I	探究活動を重視し、アクティブラーニング型授業への転換を進める	①探究プロジェクト会議を22回実施し、探究活動の在り方について議論し、2026年度高2での探究活動について具体的な方策を定めた。 ②高2探究活動の担当者間で情報を共有し、各担当者の取り組み内容をまとめた。新年度早々に生徒に周知できるように進めている。 ③2026 年度新中1からGCP(グローバル・コンピテンス・プログラム)を週1回の授業として取り入れることとした。グローバルな視点で自走できる人物の育成を加速させる。	100%	・現在の学校教育も目標は、自律的な学習者の育成にある。自分で考え、問いを見だし、その回答を探究していく姿勢を養うには、総合的な学習の時間、総合的な探究の時間の充実が必須である。 ・中学の総合的な学習の時間ではGCPを導入し、高校の総合的な学習の時間では、高2の授業を2単位に増やし、内容を充実させる。 ・今年度はその準備に費やした。来年度から実施されるので特に力を入れたい。

		2	DX推進	・運動を数値化するウェアラブルセンサー（小型端末）である Knows を導入し、サッカー部の日々の活動のデータを収集している。収集したデータを来年度の授業で分析に使用する予定である。 ・STEAMの課外授業（参加6名）を中心に、導入した 3D プリンタを活用している。 ・デジタル活動の課外活動（参加20名）（eスポーツ、プログラミング等）を定期的実施している。 ・ぐんまプログラミングアワード参加（1次予選通過） ・日本情報オリンピック参加（1次予選通過） ・情報Ⅱ（高3選択科目）を 2026 年度から開設 ※現在は県立1校が開設 ・2026 年度は Rapsodo Japan（ソフトボールの投球解析）、SPLYZA MOTION（陸上などの動作解析）を利用し、収集したデータを授業で活用する予定 ・山本一太知事の講演の影響もあり、TUMO GUNMA に複数の生徒が参加した。	90%	・デジタル技術を使った体験型の教育が充実してきている。現代の教育にはICTは必要不可欠になっているため、より充実が望まれる。 ・外部の大会やコンテストにも積極的に挑戦する生徒が出てきている。 ・来年度の情報Ⅱの授業開設の準備も行っている。 ・会議の時間短縮など、教員の働き方改革にも貢献している。
		3	生徒会の意見を取り入れた学校ルール作り	①制服改定 5月 制服に関するアンケート（生徒・保護者・教員対象）実施 7/14 制服ワークショップ（生徒クラス代表）実施 9/19 制服改訂オリエンテーション（業者対象） 9/24 オリエンテーション内容に	90%	・制服改定については、生徒の意見を生徒会を通して集約し、参考にしながら進めている。 ・生徒会の要望と、生徒指導を中心とする学校の意見のすりあわせを現在行っている。来年度中に継続的に双方が納得できる制服のルールを定めたい。 ・生徒が主体的に計画実施するプログ

			ついて生徒会と打合せ 10/29 制服改定業者プレゼンテーション開催 11/7 選考結果を各社へ通知 (明石スクールユニフォームカンパニーに決定) 12/10 第1回制服検討委員会開催(生徒会、生徒有志、制服検討委員(教職員)、PTA 役員有志) 1/26 生徒指導部による新制服アイテム提案 2/25 生徒会との制服アイテム擦り合わせ (4/14 第2回制服検討委員会開催予定) ②安中まちづくりワークショップ参加 (生徒会代表) (7/6、8/24、10/26、12/14、2/10) ③いじめ防止活動 A) いじめ防止フォーラム(7/16) 生徒会から3名参加。グループリーダーを担当した。 B) いじめ防止子ども会議(1/20) 生徒会から3名参加。取り組みの報告を行う。 C) いじめ防止強化週間 1学期 5/26-30 「いじめ0宣言」作成 2学期 9/8-12 「いじめ防止強化あいさつ運動」 3学期 1/26-30 クラス礼拝レクリエーション		ラムを増やしてきている。 ・中学生がリーダーシップを発揮する機会が少ない。中学生が中心となる行事を来年度は計画したい。
--	--	--	--	--	---

③	将来構 想	I	教員による中高 の将来構想の検 討(新島プロジ ェクト)	①プロジェクトの委員会を13回 開催 ②「学力向上」「特別支援」 「部活動働き方改革」の3つの 小グループを作り、作業を進め た。 ③「学力向上」グループから、 高2の文理選択の際に「文理 融合クラス」をつくり、難関校受 験を志す生徒を集め受験指導 をしていくように提案があった。 この提案に従い、高1(77期) から運用していく。 ④「特別支援」グループから、 自習室利用の生徒の昼食場所 が増やすよう提案があった。講 義室4をこれにあてることとし て、運用を始める。 ⑤「特別支援」グループから君 野カウンセラーの常駐の提案 があった。来年度から常駐で働 いてもらう。 ⑥外部からの不審者侵入対策 として、校内の防犯カメラの増 設を提案。2026年度実施予 定。	90%	・このプロジェクトを通じて、学校改革の 幾つかの提案を行うことができた。 ・年内入試で進路決定をする生徒が多 い環境でいかに一般受験生の受験環 境を整えるのかは本校の長年の課題で あった。今回、プロジェクトからの提案で 高2の一般受験生向けの新クラスを作っ たことがどの程度この問題の解決にな るのか、来年度しっかり見ていく必要が ある。 ・このプロジェクトでは基本的に中高で 実現できる内容について検討してきた が、中高が現在直面している課題は、中 高だけの決断で解決できず、法人全体 の問題と考えてもらわなければならない 部分もある。鋭意相談して進めたい。 ・クラブチームの取り扱いについて、進捗 が少ない。早急に進めたい。
		2	適正定員の検討 と変更	検討中	5%	・高校は定員を満たしているが、中学は 40名以上の定員割れの状態である。2 027年度からは内部進学生数の減 り、高校の定員を満たすことも困難が予 想される。少子化が急速に進行する現 状で、どういう定員が望ましいのか、検 討が必要である。
		3	広報活動の見直 しと推進	①学校説明会(学園にて3回、長 野地区にて1回、前橋地区にて1回、	80%	・受験者数、入学者数共に昨年度から 若干の微減であった。

			県南埼玉伊勢崎地区にて1回) ②オープンスクール2回実施 中学受験向けと高校受験向けに全体会を時間をずらして2回に分けて実施した。 ③オープンスクール以外に部活動体験会を1回実施した ④小学校教員対象説明会、中学校教員対象説明会、学習塾対象説明会を従来通り1回実施 ⑤教員全員による学校訪問を従来よりも時期を早くし、6月に実施した。 ⑥小学5年生対象の体験日を2月に実施した。 ⑦入試相談会2回実施 ⑧中学入試プレテストを10月に実施		・高校は定員を満たせたが、中学は大幅な定員割れを起こしている。 ・少子化が進む中で健闘したといえるが、現状と将来を見越した生徒募集計画の検討が求められる。
4	新人事制度制定への協力	検討中		5%	・給与面での公立学校の教員との格差が広がっており、教員からの不満、それを理由とする離職も生じている。緊急の対応が望まれる。

		5	学校施設整備計画の運用	①防水工事 礼拝堂、南校舎、本校舎の一部について防水工事を行なうことが決定された。 礼拝堂は10月末から工事を行ない12月に完了。 南校舎は10月下旬から工事を行ない1月末に完了。 本校舎の一部は3月9日(生徒の修学旅行中)から3月13日まで工事を予定。 追記:南校舎一部(法人本部入口階段部分)を改修工事中。 2月21日から実施し3月19日完了予定 ②礼拝堂モニター 礼拝堂正面のモニターを分割ではない一枚の製品に変更予定。 11月20日に入替えが行なわれた。 ③西校舎補習授業録画システム 3月(春休み中)に西校舎5教室に録画システムを設置。 ④来年度、本校舎のサッシ入れ替えを検討中	90%	・今年度予定していた施設整備は実施できた。 ・本校舎の給排水の配管の工事の必要性も指摘されているが、現行の校舎をいつまで使う予定なのかなど長期の修繕計画を策定していく課題が残っている。 来年度以降、進めていきたい。
--	--	---	-------------	---	-----	--

3. 財務の概要

(1) 決算概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(金額単位: 千円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
固定資産	9,783,477	10,155,377	10,688,925	10,233,119	10,399,703
流動資産	2,476,522	1,993,221	1,339,569	1,680,725	1,273,319
資産の部合計	12,259,999	12,148,598	12,028,494	11,913,844	11,673,022
固定負債	401,965	335,890	404,528	326,741	299,567
流動負債	317,657	387,477	266,737	304,481	324,170
負債の部合計	719,622	723,367	671,265	631,222	623,737
基本金	12,163,578	12,215,278	12,311,677	12,387,261	12,461,750
繰越収支差額	△ 623,201	△ 790,047	△ 954,448	△ 1,104,639	△ 1,412,465
純資産の部合計	11,540,377	11,425,231	11,357,229	11,282,622	11,049,285
負債及び純資産の部 合計	12,259,999	12,148,598	12,028,494	11,913,844	11,673,022

イ) 財務比率の経年比較

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
運用資産余裕比率(年)	3.1	3.2	3.1	3.3	3.1
流動比率(%)	779.6	514.4	502.2	552.0	392.8
総負債比率(%)	5.9	6	5.6	5.3	5.3
前受金保有率(%)	1363.6	1115.5	866.3	1104.6	883.9
基本金比率(%)	100	100	100	99.9	99.8
積立率(%)	97.8	95.8	90.1	88.3	83.7

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:千円)

科目		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	912,486	838,642	835,678	793,180	752,630
	手数料	9,457	9,405	10,635	9,990	10,264
	寄付金	10,850	12,264	19,295	13,049	35,945
	経常費等補助金	426,077	441,872	469,259	409,006	420,931
	付随事業収入	37,158	34,361	34,745	34,341	35,824
	雑収入	80,569	76,355	121,060	36,136	18,707
	教育活動収入計	1,476,597	1,412,898	1,490,672	1,295,703	1,274,301
	事業活動支出の部					
	人件費	974,458	946,766	1,007,149	934,731	919,553
	教育研究経費	426,825	456,661	437,431	443,638	478,945
	管理経費	138,368	131,200	147,434	145,866	152,084
	徴収不能額等	1,000	500	2,174	1,090	1,444
	教育活動支出計	1,540,651	1,535,127	1,594,188	1,525,324	1,552,025
	教育活動収支差額	△ 64,054	△ 122,230	△ 103,516	△ 229,621	△ 277,724
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	29,276	24,339	40,770	47,929	80,173
	その他の教育活動外収入	0	0	16	1,602	1,923
	教育活動外収入計	29,276	24,339	40,785	49,531	82,096
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	176	0	0	0
	教育活動外支出計	0	176	0	0	0
	教育活動外収支差額	29,276	24,163	40,785	49,531	82,096
経常収支差額		△ 34,778	△ 98,067	△ 62,731	△ 180,091	△ 195,628
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	433	5,563	4,467	15,221	5,208
	その他の特別収入	4,643	3,991	2,106	94,624	25,843
	特別収入計	5,076	9,554	6,573	109,845	31,051
	事業活動支出の部					
	資産 処分 差額	65,337	26,632	11,845	4,361	6,755

	その他の特別支出	132	1	0	0	62,005
	特別支出計	65,469	26,633	11,845	4,361	68,760
	特別収支差額	△ 60,393	△ 17,079	△ 5,271	105,484	△ 37,709
基本金組入前当年度収支差額		△ 95,171	△ 115,146	△ 68,003	△ 74,607	△ 233,337
基本金組入額合計		△ 38,876	△ 74,290	△ 96,399	△ 75,584	△ 74,489
当年度収支差額		△ 134,047	△ 189,435	△ 164,402	△ 150,191	△ 307,826
前年度繰越収支差額		△ 489,154	△ 623,201	△ 790,047	△ 954,448	△ 1,104,639
基本金取崩額		0	22,590	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 623,201	△ 790,047	△ 954,448	△ 1,104,639	△ 1,412,465

(参考)

事業活動収入計	1,510,948	1,446,791	1,538,031	1,455,079	1,387,448
事業活動支出計	1,606,120	1,561,936	1,606,033	1,529,686	1,620,785

イ) 財務比率の経年比較

(%)

人件費比率	64.7	65.9	65.8	69.5	67.8
教育研究経費比率	28.3	31.8	28.6	33.0	35.3
管理経費比率	9.2	9.1	9.6	10.8	11.2
事業活動収支差額比率	△ 6.3	△ 8.0	△ 4.4	△ 5.1	△ 16.8
学生生徒等納付金比率	60.6	58.4	54.6	59.0	55.5
経常収支差額比率	△ 2.3	△ 6.8	△ 4.1	△ 13.4	△ 14.4

③ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

ア) 活動区分資金収支差額の状況と経年比較

(金額単位:千円)

科目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,475,408	1,412,394	1,490,332	1,295,633	1,273,854
教育活動資金支出計	1,243,116	1,331,521	1,269,294	1,359,712	1,354,478
差引	232,292	80,872	221,038	△ 64,079	△ 80,624
調整勘定等	139,764	84,002	△ 166,879	51,163	△ 41,821
教育活動資金収支差額	372,056	164,874	54,158	△ 12,915	△ 122,445
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,605	3,991	2,106	94,624	25,300
施設整備等活動資金支出計	200,198	136,841	141,443	151,257	136,103

差引	△ 195,593	△ 132,850	△ 139,337	△ 56,633	△ 110,804
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 195,593	△ 132,850	△ 139,337	△ 56,633	△ 110,804
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	176,463	32,024	△ 85,179	△ 69,548	△ 233,249
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	469,922	757,509	746,931	1,212,517	784,983
その他の活動資金支出計	745,070	1,236,501	1,347,662	783,867	960,938
差引	△ 275,148	△ 478,992	△ 600,731	428,650	△ 175,955
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 275,148	△ 478,992	△ 600,731	428,650	△ 175,955
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 98,685	△ 446,968	△ 685,910	359,102	△ 409,204
前年度繰越支払資金	2,514,190	2,415,505	1,968,538	1,282,628	1,641,729
翌年度繰越支払資金	2,415,505	1,968,538	1,282,628	1,641,729	1,232,525

イ) 財務比率の経年比較

(%)

教育活動資金収支差額比率	25	12	4	△ 1	△ 10
--------------	----	----	---	-----	------

(2) その他

① 資金運用の状況

ア) 運用の目的・目標

- ・資金を安全かつ効率的に運用することにより、本学園の中長期的な財務基盤の強化を図るとともに将来の教育の発展に資することを目的とする。

イ) 運用方針

- ・本学運用規程に則り、投資資産のリターン・リスク特性を十分に考慮し、運用ポートフォリオを構築し、分散投資による効果的な運用をおこなう。

ウ) 資金運用に関するガバナンス体制・運用体制

- ・本学資金運用規程に基づき、財務委員会を構成している。また、毎月開催の常任理事会及び理事会ごとに運用状況の報告を行っている。

(金額単位:円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	705,440,940	743,947,866	38,506,926
(うち満期保有目的の債券)	(462,856,107)	(494,323,817)	(31,467,710)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,840,005,563	2,707,035,677	△ 132,969,886
(うち満期保有目的の債券)	(2,764,856,990)	(2,638,423,532)	(△ 126,433,458)
合 計	3,545,446,503	3,450,983,543	△ 94,462,960
(うち満期保有目的の債券)	(3,227,713,097)	(3,132,747,349)	(△ 94,965,748)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,545,446,503		

② 学校債の状況

- ア)発行年度 : 1972年度から毎年度
イ)本年度末残高 : 66,420,000 円
ウ)利率 : 0%
エ)償還期限 : 卒業室当日以降に償還

③ 寄付金の状況

(金額単位:円)

寄付金の種類・目的	寄附者	金額	摘要
特別寄附金 (みんなの新島学園募金)	卒業生、企業他	2,513,000	16 件
施設設備拡充寄付金	PTA、同窓会、 卒業生他	21,240,000	防水工事費用、マイクロバス入替他
経費寄付金	卒業生保護者、企業他	32,899,992	協賛金、礼拝堂モニター更新他
一般寄付金	個人、企業	85,000	3 件
現物寄付金	企業、父母の会	990,316	リモートカメラ、図書、発券機他

合計 57,728,308

④ 補助金の状況

(金額単位:円)

	新島学園短期大学	新島学園中学校・高等学校
国庫補助金	65,763,945	4,955,000
地方公共団体補助金	350,504	353,921,538

⑤子法人の状況

会社名	住所	役員	出資者・出資額・ 出資割合	事業内容
株式会社 良心舎	群馬県安中市 安中 3702	代表取締役 八田 祥孝 (新島学園理事) 監査役 小瀧 秀夫 (新島学園監事)	学校法人新島学園 10,000,000 円 100%	教育・研究支援事業 学生生徒生活支援事 業他

貸借対照表及び損益計算書の経年比較

(金額単位:千円)

【貸借対照表】	2022 年 9 月 30 日 (第 1 期)	2023 年 9 月 30 日 (第 2 期)	2024 年 9 月 30 日 (第 3 期)	2025 年 9 月 30 日 (第 4 期)
資産合計	10,344	11,943	11,778	11,925
負債合計	151	643	255	248
純資産合計	10,192	11,299	11,522	11,677
【損益計算書】	2022 年 9 月 30 日 (第 1 期)	2023 年 9 月 30 日 (第 2 期)	2024 年 9 月 30 日 (第 3 期)	2025 年 9 月 30 日 (第 4 期)
売上高	732	2,032	2,421	2,249
売上総利益	444	1,918	2,332	2,197
営業利益	▲ 288	1,293	1,652	1,551
経常利益	284	1,533	1,653	1,579
当期純利益	192	1,106	1,222	1,154

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

(ア) 経営状況の分析

- ①学生生徒充足率：特に短期大学での学生確保が苦戦。キャリアデザイン学科では新たな取り組みとして「フードビジネス専攻」を新設したが近隣高校での認知が高まらず、定員を満たすことが出来なかった。コミュニティ子ども学科では、長期高度人材育成コース（委託訓練）での学生確保など社会人の受け入れにも注力しているが、当初の見込みを下回る結果となった。中学校の入学定員数はここ数年未達の状況が続いている。逆に、高等学校では定員数を超える入学者があったため、教育振興費補助金の影響も大きくなった。
- ②経常費用の増減：光熱水費については、高騰を見越して複数社から見積もりを取得した結果、当初予算を下回る結果となった。しかしながら、学内の ICT 環境整備や教務システムの刷新、公用車の購入、修繕費等の上昇により、補正予算後決算では赤字幅が拡大した。
- ③人件費等：教職員の年齢ポートフォリオ・バランスが悪い（高齢化）状況ではあるが、今年度賞与ヵ月数を上げ、来年度では給与テーブルの見直しを行い教育の質向上を目指す。一時的には経営状況は悪化するが、回復するシナリオを設計し理事会の承認を得た上で実行したい。
- ④資金運用：継続する物価上昇を意識し、インフレ率を超える資金運用を目指している。資金運用規程の範囲の中でリスク管理を行いながら、効率的な運用ポートフォリオの設計を目指している。新規の金融商品を購入する際は財務委員会を開催し、毎回の常任理事会・理事会では資金運用状況報告（償還や購入も含め）を行っている。

(イ) 経営上の成果と課題

- 〈成果〉・学園の持続的な成長や健全な経営基盤を維持していく上で、法人本部ではここ数年積極的な資金運用に取り組んでおり、運用ポートフォリオの見直しを実施している。その結果、2025年度の運用益は前年比155%増と、前年を大きく上回る成果をあげた。
- ・昨年度（2024年度）より、中学校・高等学校では、教務システムの刷新を行い、業務の効率化、教職員の働き方改革が進行している。また、「DX ハイスクール」の認定補助金を2年目も獲得でき、昨年度に引き続き DX 教育

に関連する機器備品等の購入や外部人材を招いての実習等を行った。

- ・ 中学校・高等学校同窓会からの寄付により、マイクロバス1台を購入した。今後予定している「探求授業」での校外活動や部活動での活用等、環境整備が進んでいる。
- ・ 短期大学では教育の質向上について、これまで以上に積極的に取り組んでおり、自己点検委員会や外部評価委員会を開催し、短大の改善に努めている。

- 〈課題〉
- ・ 本学でもここ数年少子化による影響が出ており、短大、中学校では在籍者数が減少している。定員充足率については、2026年3月1日時点で、短期大学(61.7%)、 高等学校(111.3%)、中学校(77.0%)という状況である。
 - ・ 短期大学は、地域における社会インフラを維持するための保育士養成や、地域経済を支える人材の養成を継続しており、キャリアデザイン学科では 2025年度より「フードビジネス専攻」を新設し、6次産業領域で活躍できる人材の養成を始めた。
 - ・ 中学校・高等学校では、全教員による学校訪問・塾訪問を行っておりまた小学校5年生を対象とした「新島学園学び&体験 DAY」を実施し、多くの参加者を得ることができた。短期大学も含め今後も、より戦略的な広報活動が必要だと認識している。

(ウ) 今後の方針・対応方策

〈短中期経営改善計画〉

- ・ 本学は2026年度までの「第5次中期経営計画」が進行しているが、急激な外部環境変化に伴い、2024年度後半より「短中期経営改善計画」を中学校・高等学校と短期大学別々に計画・実施している。

本計画は2025年度から2027年度としており、「第5次」と「第6次」中期経営計画を繋ぐ役割でもある。

- ・ 最重要課題は「定員充足率の向上」であり、短期大学では「長期履修制度」の具体的な活用として、他大学との連携により特別支援学校教諭二種免許の取得を目指す学生支援や、中学校では2026年度より探求学習として「グローバル・コンピテンシー・プログラム」を導入し、生徒の主体性向上や相互理解・コミュニケーション能力の向上、異文化理解・尊重などを進める。

〈第6次中期経営計画〉

- ・ 学校法人における少子化による環境変化は、学生生徒確保の競争激化、経営安定性の低下、教育の質向上への圧力等といった課題に直面し、これまでに経験したことがない「選ばれる時代」に突入している。
- ・ 第6次中期経営計画は、2027年度から2031年度までの5年間としてい

るが、激変する社会情勢を背景に、毎年度見直しをしていくことを前提とした計画を立案中である。

- ・ KGI (最終目標指標) としては、入学定員充足率、経常収支差額、就職先・進路先及び決定率、ブランド力、等を数値化し、「安定した学生生徒の確保と健全経営の実現」を目指す。
- ・ KPI (重要業績評価指標) としては、学生生徒募集 (広報)、経営 (財務)、教育の質 (成果)、就職進学 (キャリア)、組織 (体制)、等について数値化し、「学生生徒の確保を起点に、教育成果と経営指標を連動」させる KPI を設計し PDCA を回していく。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム) の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

本法人では、私立学校法に基づき、業務の適正並びに健全な財政及び運営を確保するため「内部統制システム整備の基本方針」を、理事会 (2025 年 3 月 29 日開催) において決議し、適切な運用の確保に努めております。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 経営に関する管理体制

- ・ 整備状況: 寄附行為及び理事会をはじめとする諸会議規程に基づき、定期及び臨時の理事会、評議員会、常任理事会を適正に開催しております。
- ・ 運用状況: 当年度は、臨時会を含め、理事会を 9 回、評議員会を 3 回、常任理事会を 20 回開催し、重要事項の審議・決議を法令に則り適正に行いました。

② リスク管理に関する体制

- ・ 整備状況: 「危機管理規則」「個人情報保護規程」等により、災害や情報漏洩等のリスクに備えています。
- ・ 運用状況: 中高及び短大において、災害時において適切な対応ができるよう避難訓練を実施しました。学内の建物や構築物等において、整備の必要性について目視による確認を行い、危険箇所について修繕計画を立案し、次年度に実施することになりました。

③ コンプライアンスに関する管理体制

- ・ 整備状況: 「コンプライアンス規程」を制定し、本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を整えています。

- ・運用状況：教職員を対象としたコンプライアンス研修やハラスメント研修を実施して、意識啓発を図りました。「ハラスメントホットライン」については、要領に基づき適切に対応しました。また、管理職による「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、諸課題等への対応について共有しました。

④監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ・整備状況：「監事監査規程」を整備し、監事が理事に対し随時報告する体制を整えています。
- ・運用状況：監事は理事会等の重要な会議に出席し、監査計画に基づき業務及び会計監査を実効的に実施しました。また、定期的な理事との意見交換により実態を把握し、諸課題への取り組みについて共有を図りました。

以上